【特集】

解題 ―社会関連会計研究の過去・現在・未来

石津 寿惠

日本社会関連会計学会第37回全国大会（大阪公立大学）において，「社会関連会計研究の過去・現在・未来」と題して統一論題が開催（2024年11月9日）された。

当学会は1988年に発足して以来36年の歴史を重ねてきた。初代会長でいらした青木脩先生は，『社会関連会計研究』創刊号「あいさつ」の中で，社会関連会計については，その意義・内容について定説が確立しているわけではないとしながら，「企業と社会との関連性」，「企業の社会的責任」を視点として，会計学の新たな拡充・再編を目指すものとの共通認識があると述べられている（青木（1989））。以来，当学会では，企業と社会との関係に関わる研究を，付加価値会計を嚆矢として，環境会計，ESG，サステナビリティなどその領域を発展させてきた[1)]。この広がりと深化は，社会における当領域への認知，必要性の拡大と軌を一にするもの，というよりも，当学会がこれを先導する役割を果たしてきたと見ることができよう。

さて，この2024年は紙幣のデザインが刷新された年である。その最高額紙幣（1万円）の「顔」に選ばれた渋沢栄一翁の1916年に発行された訓話集『論語と算盤』の中では，経済の発展と倫理とを融合させた経済哲学が解かれており，2010年に刊行された筑摩書房によるその現代語訳だけでも（紙幣刷新の影響も契機として部数を伸ばし）累計65万部超に及び読み継がれている[2)]。また，日本で進められている「新しい資本主義」の政策の根底にはダボス会議（世界経済フォーラム）の「ダボス・マニフェスト2020」（Stakeholder Capitalism Davos Manifesto 2020:The Universal Purpose of a Company in the Fourth Industrial Revolution）の「ステークホルダー資本主義」の考えがあるとされているが[3)]，この世界経済フォーラムの創立者兼執行委員長であるシュワブ（Klaus Martin Schwab）氏が，企業は様々なステークホルダーが尊重し合う中において上手く機能することとなる旨を論じた著作『機械工学分野の最新企業経営』を著したのは1971年のことであった（シュワブ（2022）p.246）。

様々な社会的課題が一層顕在化してきている時代にあって，このように企業と社会との関係に関する時代を見通した先達の業績に改めて光が当てられるようになってきている。そしてそこに現代的なパースペクティブが加えられて，持続可能な社会の実現に向けた研究が一層進展し，さらに現在においては，例えばサステナブル情報の有価証券報告書における開示のように社会制度における「実装」の段階をも迎えようとしている[4)]。研究において古きを温ねて新しきを知ることの重要性は論を待たないが，こういった企業と社会のベクトルがある意味揃おうとする過程に

ある現在，両者の関係性を希求してきた当学会において，統一論題のテーマとして「社会関連会計研究の過去・現在・未来」を設定し，議論する意義は小さくないと考えられる。

周知のように当領域においては，これまで様々な優れた研究が展開されてきたが，今回，当テーマを取り上げるにあたって，まず，過去から現在そして未来を俯瞰した「当学会としての取組み」と位置づけられる2つの足跡を振り返りたい。本学会創立20周年事業の特別研究プロジェクト「日本社会関連会計学会の検証―過去・現在・未来―」（プロジェクト代表・勝山進氏，最終報告2010年11月20日第23回全国大会）と，スタディ・グループ「日本における社会関連会計研究の態様に関する研究」（研究共同代表・大下勇二氏・坂上学氏，最終報告2011年10月1日第24回全国大会）である。

前者においては，環境問題や企業の社会的責任を会計学の観点からどのように整理し，どのような学問体系を構築するかを研究することを目的として行われた。最終報告では，学会設立の目的と経緯，設立に貢献された先達の追想・インタビュー，プロジェクトメンバーの論文，『社会関連会計研究』に投稿された2010年までの研究業績のまとめが行われた（特別研究プロジェクト(2011)）。

後者においては，CiNiiの文献データベースを用い，日本における社会関連会計研究の態様について，①何に焦点を当ててきたか，②研究の集中の程度，③内外でのプレゼンス，をリサーチクエスチョンとして調査が行われた。そこでは，①について，付加価値会計から始まり多様な領域に広がったこと，環境会計分野は2000年をピークとし2年後には減少傾向となったことが，②について，社会関連会計分野の研究者間の関係を表すユニークな「ヤマガミ数」で測り，小規模研究グループの点在，研究が少数の研究者に集中していることが，③について，『會計』『産業經理』『企業会計』での論文掲載割合を見ると当領域のプレゼンスは高いとは言えないことなどが示されている（スタディ・グループ（2012））。

今回，当テーマを議論することによって，この2つの報告書で捉えた「当時の現在」と，「その時点で見据えた方向性」が，現在においてどのように実現しているか，あるいは変化してきているか，「時間軸」で検証できることにも意義があると考える。下記の表は，時間軸で捉える参考として，社会関連会計の研究領域について，会計研究学会と社会関連会計学会の全国大会での統一論題報告と，スタディ・グループ（以下，SG）・特別委員会の最終報告とにおける報告テーマからその変遷・傾向を概観しようとしたものである。もとより学会におけるテーマは，様々な要因が絡み合って設定されるものであるため研究動向を明確に表すとは一概には言えないが，その時々の研究の関心領域が一定程度反映されるのではないかと思われる。表では，『社会関連会計研究』が発行された1989年から5年刻みで期を区切っている。そして，両学会において，表の最左欄に挙げたタームが含まれている報告テーマの数を記載した[5]（1つの「テーマ」に2つのタームが含まれている場合は0.5ずつに按分）。

日本社会関連会計学会においては，とりわけ4期に数が多く，タームも多様となっている。個

別に見ると「サステナビリティ」が4期以降7期まで取り上げられており，「CSR」は4期・5期に多く取り上げられているもののその後は見られず，6期・7期では「ESG」が取り上げられるようになっていることなどを見て取ることが出来る。一方，日本会計研究学会においては，全体的に数は少ない。個別に見ると「環境・監査」が既に1期に取り上げられている。「環境・会計」は2期から6期まで取り上げられているが，7期においては途絶えている。また，5期から7期まで「統合報告書」が見られ，「サステナビリティ」は7期のみだが4件と集中していることが見て取れる。

【表】　社会関連会計領域の「学会テーマ」の動向の一側面
―日本社会関連会計学会と日本会計研究学会の統一論題とSG・特別委員会の最終報告－

	7期 2019-2024		6期 2014-2018		5期 2009-2013		4期 2004-2008		3期 1999-2003		2期 1994-1998	1期 1989-1993
	會計	社会	會計	社会	會計	社会	會計	社会	會計	社会	會計	會計
環境・会計			1	1.5	1[1]		{1}	0.5	[1]	6	0.5	
環境・監査											1.5	1
アカウンタビリティ											{1}	
CSR						4[1.5]		5				
ESG	1	1		3{1}								
SDGs		{1}										
MFCA				1				1				
サスティナビリティ	4	1		{1}		1		2.5{1}				
統合報告	2	1	3{1}	1	{1}							
社会関連会計		4				1 [1.5]		1{2}		1		
付加価値會計				0.5{1}				0.5				
政府・会計/監査					1		1					
自治体・会計/監査			3									
非営利・会計/監査			3			4		0.5		4		

(注)
・表中，「會計」欄は日本会計研究学会の全国大会，「社会」欄は日本社会関連会計学会の全国大会を意味する。
・{ }=SG，[ ]=特別委員会の各最終報告において，報告テーマにタームが含まれていた数。
・社会関連会計学会全国大会において統一論題プログラムが設定されたのは2000年（第12回年次大会）から。SGが設置されたのは2001年（「日本社会関連会計学会4スタディ・グループ規程」制定・施行）。
(出典)
社会関連会計学会については，『社会関連会計研究』各号の「学会行事」より抽出。日本会計研究学会については，日本会計研究学会全国大会の「大会記」を掲載している『會計』より抽出。該当号は末尾（注6）の一覧参照[6)]。

今次統一論題においては，大坪史治氏（獨協大学）から「Efficiency/Effectiveness研究とサステナビリティ」，岡照二氏（関西大学）から「『環境会計の新しい展開』からの展開:山上達人学説から探求する」，冨増和彦氏（愛知大学）から「社会関連会計研究の蓄積から読み解く社会関連会計研究の過去・現在・未来」（報告順）の各報告が行われた。大坪氏は，上記の表からも見て取ることが出来るように，論文テーマとして期を超えて取り上げられている「サステナビリティ」についてEfficiency/Effectivenessの視点から，岡氏は，スタディ・グループ報告でも「ヤマガミ数」として焦点があてられた社会関連会計における泰斗であられる山上達人先生の学説から現在・将来を展望する視点から，冨増氏は，「未来を語るため」の地球規模での問題として，TCFD，インパクト評価，グリーン水素・ブルー水素，メタンへの注目など時空を俯瞰した問題提起がなされた後，混迷する現代社会において社会関連会計研究を発展させる意義について，其々報告がなされた。続く質疑においては30を超える質問が寄せられるなど高い関心を集め，当日ご参集の先生方と活発な議論が行われた。

現在，サステナビリティ基準委員会（SSBJ, Sustainable Standards Board of Japan）では，サステナビリティ開示基準（SSBJ基準）の開発が行われている。その方向性としては金融商品取引法の枠組みに基づく法定開示（有価証券報告書における開示）ということである（本大会後，2025年3月に基準が確定。2027年3月には時価総額3兆円以上の企業に適用が開始される方向）（金融庁（2025））。サステナブル情報の制度上での開示という現在の動向は，かつて２つのプロジェクトで「過去・現在・未来」が取り上げられた時点から考えると隔絶の感がある。そうであれば，10年，20年後の研究者が今回のこの時代を俯瞰した3つの報告に接する際にはどのような世界が待っており，どのような感慨を持つであろうか。その時々の「現在の時間軸」で見た姿を，区切りの時期に振返っていくことには研究の発展方向を見据えるために大きな意義があると考えられる。

非営利組織会計研究の中では，「非営利組織は社会的課題解決のために存在する。そうであればその活動の究極の姿は，課題がなくなり非営利組織がなくなること。したがって，研究自体も不要になることだ」と笑い話にもつかないことが言われることがある。しかし，幸か不幸か社会的課題は解決するどころか多様化が進み，深刻さも深まっている。社会関連会計分野においても，企業と社会との関係はコンバージェンスの方向に舵が取られつつあるが，その道のりは長い。したがって現在，そして未来に向かって社会関連会計研究が一層の発展を見せ，もって社会に貢献することが我々の使命であり続けると思われる。

注

1） 研究領域は，企業のみならず非営利組織にも広がってきている。

2） 筑摩書房による『現代語訳　論語と算盤』（渋沢（2010））の「帯」より。

3） 例えばスズキトモ（2022）では，ステークホルダー主義や公益資本主義を経営哲学の進化とし，「新しい資本主義」はそうした自由で民主的な経済社会への進化と位置付けられている（p.218）。

4） サステナビリティ開示基準による開示のコア・コンテンツは，ガバナンス，戦略，リスク管理，指標及び目標（サステナビリティ開示テーマ別基準第1号「一般基準」第7項）。

5） タームの選定においては，スタディ・グループで用いられた分類を参考にした（スタディ・グループでは論文のカテゴリーを社会関連，環境会計・監査，公的部門，非営利組織の4つに大別し，それぞれにサブカテゴリーを設定して出現頻度調査がなされた）。

6） 日本会計研究学会全国大会の「大会記」が掲載された『會計』一覧

大会回次(年)	掲載巻号	大会回次(年)	掲載巻号
48回(1989)	第136巻第3号	66回(2007)	第173巻第4号
49回(1990)	第139巻第1号	67回(2008)	第175巻第4号
50回(1991)	第141巻第1号	68回(2009)	第171巻第4号
51回(1992)	第143巻第1号	69回(2010)	第179巻第5号
52回(1993)	第145巻第1号	70回(2011)	第181巻第4号
53回(1994)	第146巻第4号	71回(2012)	第183巻第5号
54回(1995)	第149巻第4号	72回(2013)	第185巻第5号
55回(1996)	第151巻第3号	73回(2014)	第187巻第4号
56回(1997)	第153巻第4号	74回(2015)	第189巻第4号
57回(1998)	第155巻第4号	75回(2016)	第191巻第5号
58回(1999)	第157巻第4号	76回(2017)	第193巻第6号
59回(2000)	第159巻第4号	77回(2018)	第195巻第4号
60回(2001)	第161巻第4号	78回(2019)	第197巻第4号
61回(2002)	第163巻第4号	79回(2020)	第199巻第4号
62回(2003)	第165巻第4号	80回(2021)	第201巻第4号
63回(2004)	第167巻第4号	81回(2022)	第203巻第4号
64回(2005)	第169巻第4号	82回(2023)	第205巻第4号
65回(2006)	第171巻第6号	83回(2024)	第206巻第2号※

※『會計』は第207巻第３号（2025年３月号）をもって休刊となったため，83回大会の記載は「大会案内」の情報。

参考文献

青木脩（1989）「あいさつ」『社会関連会計研究』創刊号, 1 頁。

金融庁（2025）「サステナビリティ開示基準の適用及び保証制度の導入に向けたロードマップ」（2025年7月17日時点）https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20250717/02.pdf（2025/7/28アクセス）

渋沢栄一著・守屋淳訳（2010）『現代語訳　論語と算盤』（ちくま新書827）筑摩書房。

スズキトモ（2022）『「新しい資本主義」のアカウンティングー「利益」に囚われた成熟社会のアポリアー』

中央経済社。
クラウス・シュワブ著・藤田正美ほか訳（2022）『ステークホルダー資本主義―世界経済フォーラムが説く，80億人の希望の未来―』日経ナショナルジオグラフィック。
特別研究プロジェクト（2011）「最終報告「日本社会関連会計学会の検証―過去・現在・未来―」」『社会関連会計研究』第23号。
スタディ・グループ（2012）「最終報告「日本における社会関連会計研究の態様に関する研究」」『社会関連会計研究』第24号。

石津　寿惠（明治大学経営学部）